



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社
 コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 隆之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報室長 (氏名) 水野 隆司 TEL 03-6830-9151
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	354,417	△4.7	14,103	△18.1	12,383	△22.4	9,168	△22.1
2018年3月期第3四半期	371,933	2.0	17,223	64.2	15,950	64.5	11,766	136.8

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 7,839百万円 (△51.6%) 2018年3月期第3四半期 16,195百万円 (410.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	166.84	166.61
2018年3月期第3四半期	214.15	213.91

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	271,798	97,652	32.4
2018年3月期	282,630	93,215	29.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 87,937百万円 2018年3月期 82,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
2019年3月期	—	4.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2019年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は、株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	△4.5	19,000	△22.6	16,000	△29.7	10,000	△42.9	182.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2019年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益は、株式併合を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 —社（社名）—、除外 —社（社名）—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	57,629,140株	2018年3月期	57,629,140株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	2,670,191株	2018年3月期	2,688,267株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	54,953,396株	2018年3月期3Q	54,944,571株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

2018年6月26日開催の第93期定時株主総会において、同年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株に併合する旨が承認可決されております。これに伴い、2018年10月1日を効力発生日として株式併合を実施しております。

なお、株式併合を実施しなかった場合の2019年3月期の配当予想及び連結業績予想は、以下のとおりです。

- (1) 2019年3月期の配当予想
1株当たり配当金
期末 4円
- (2) 2019年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
通期 36.40円

※ 日付の表示方法の変更

第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、「（2）財政状態に関する説明」については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気は引き続き堅調に推移し、欧州では景気は減速したものの底堅く推移いたしました。一方、アジアでは中国をはじめとして総じて景気は緩やかに減速いたしました。また、日本経済は、自然災害の影響などにより一時的に落ち込みましたが、個人消費、輸出及び設備投資が持ち直したことなどから、景気は概ね拡大基調で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは「グローバルワンストップソリューション企業」を目指し、「原価低減加速、生産性向上による安定収益体制の構築」、「コアビジネスによる市場先行」及び「ソリューション・サービス事業拡大」に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、国内市場向けPOSシステム及び海外市場向け複合機の減少や、国際チャート(株)が連結対象外となった影響などにより、3,544億17百万円（前年同期比5%減）となりました。また損益につきましては、海外市場向けPOSシステムの粗利増加はありましたが、国内市場向けPOSシステム及び海外市場向け複合機の減収などにより、営業利益は141億3百万円（前年同期比18%減）、経常利益は123億83百万円（前年同期比22%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は91億68百万円（前年同期比22%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

（リテールソリューション事業）

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品などを取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化による収益体質向上などに鋭意注力いたしました。

国内市場向けPOSシステムは、人手不足を背景にセミセルフレジの売上が好調でしたが、前年同期に大口物件が集中した反動により、売上は減少いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、米州及び欧州で売上が減少しましたが、アジアで売上が堅調に推移したことなどから、為替の影響を除けば売上は前年同期並みとなりました。

国内市場向け複合機は、販売台数が減少したことなどにより、売上は減少いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、国際チャート(株)が連結対象外となった影響などから、売上は減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、2,173億87百万円（前年同期比6%減）となりました。また、同事業の営業利益は、海外市場向けPOSシステムの粗利増加はありましたが、国内市場向けPOSシステムの減収などにより93億81百万円（前年同期比15%減）となりました。

（プリンティングソリューション事業）

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品などを取り扱っているプリンティングソリューション事業は、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略商品の拡販、パーティカル市場と新規事業領域の開拓の推進などに鋭意注力いたしました。

海外市場向け複合機は、中国を中心にアジアで売上が増加しましたが、米州及び欧州で売上が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、米州及び欧州で売上が増加したことにより、売上は増加いたしました。

インクジェットヘッドは、中国で売上が増加したものの、国内及び北米で売上が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、プリンティングソリューション事業の売上高は、1,431億93百万円（前年同期比4%減）となりました。また、同事業の営業利益は、海外市場向け複合機の減収や、販売費及び一般管理費増加の影響などにより47億22百万円（前年同期比24%減）となりました。

（注） オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ108億32百万円減少し、2,717億98百万円となりました。これは主に、流動資産の「商品及び製品」が24億17百万円、「その他」が23億55百万円、投資その他の資産の「その他」が15億14百万円増加しましたが、流動資産の「受取手形及び売掛金」が168億60百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度に比べ152億70百万円減少し、1,741億45百万円となりました。これは、流動負債の「支払手形及び買掛金」が13億56百万円、「未払法人税等」が17億94百万円、「その他」が114億5百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べ44億37百万円増加し、976億52百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する四半期純利益により91億68百万円増加しましたが、配当金の支払いにより24億72百万円、「その他有価証券評価差額金」が6億54百万円、「為替換算調整勘定」が14億47百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、通期連結業績予想を修正いたしました。詳細については、本日(2019年2月7日)別途発表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,355	44,912
グループ預け金	—	10,002
受取手形及び売掛金	67,996	51,136
商品及び製品	32,885	35,302
仕掛品	1,525	2,075
原材料及び貯蔵品	6,758	7,799
その他	32,775	35,130
貸倒引当金	△1,925	△1,593
流動資産合計	197,373	184,766
固定資産		
有形固定資産	28,090	28,002
無形固定資産		
のれん	4,083	4,353
その他	9,052	9,177
無形固定資産合計	13,135	13,530
投資その他の資産		
その他	44,138	45,652
貸倒引当金	△107	△153
投資その他の資産合計	44,030	45,498
固定資産合計	85,257	87,032
資産合計	282,630	271,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,604	58,248
短期借入金	304	457
未払法人税等	4,771	2,977
その他	75,218	63,813
流動負債合計	139,898	125,497
固定負債		
退職給付に係る負債	35,779	35,429
その他	13,737	13,219
固定負債合計	49,516	48,648
負債合計	189,415	174,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	12	—
利益剰余金	35,861	43,061
自己株式	△5,507	△5,472
株主資本合計	70,337	77,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,181	1,527
繰延ヘッジ損益	△22	△15
為替換算調整勘定	10,207	8,760
最小年金負債調整額	△655	△527
退職給付に係る調整累計額	468	633
その他の包括利益累計額合計	12,180	10,378
新株予約権	153	147
非支配株主持分	10,543	9,567
純資産合計	93,215	97,652
負債純資産合計	282,630	271,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	371,933	354,417
売上原価	219,248	205,835
売上総利益	152,685	148,581
販売費及び一般管理費	135,462	134,477
営業利益	17,223	14,103
営業外収益		
受取利息	404	265
受取配当金	89	47
為替差益	—	30
その他	297	316
営業外収益合計	791	660
営業外費用		
支払利息	449	263
デリバティブ評価損	140	647
為替差損	125	—
固定資産除売却損	60	113
その他	1,286	1,356
営業外費用合計	2,063	2,380
経常利益	15,950	12,383
特別利益		
投資有価証券売却益	274	506
子会社株式売却益	238	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	444	—
特別利益合計	957	506
特別損失		
事業構造改革費用	138	—
特別損失合計	138	—
税金等調整前四半期純利益	16,770	12,889
法人税等	3,897	3,639
四半期純利益	12,872	9,249
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,106	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,766	9,168

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	12,872	9,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	642	△654
繰延ヘッジ損益	△9	7
為替換算調整勘定	2,415	△1,164
最小年金負債調整額	△63	236
退職給付に係る調整額	336	165
その他の包括利益合計	3,322	△1,410
四半期包括利益	16,195	7,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,133	7,366
非支配株主に係る四半期包括利益	1,061	473

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

当社の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」及び米国会計基準 ASU 2014-09「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	231,897	140,035	371,933	—	371,933
セグメント間の 内部売上高又は振替高	60	8,702	8,762	△8,762	—
計	231,957	148,738	380,696	△8,762	371,933
セグメント利益	10,988	6,234	17,223	—	17,223

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	217,296	137,120	354,417	—	354,417
セグメント間の 内部売上高又は振替高	90	6,072	6,163	△6,163	—
計	217,387	143,193	360,580	△6,163	354,417
セグメント利益	9,381	4,722	14,103	—	14,103

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

※補足情報

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
平均レート(US\$)(円)	111.68	110.81
平均レート(EUR)(円)	127.90	129.66